町田市高校生等の医療費の助成に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、町田市高校生等の医療費の助成に関する条例（令和4年9月町田市条例第34号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この規則で使用する用語は、条例で使用する用語の例による。

(条例第3条第1項の町田市規則で定める法令)

第3条 条例第3条第1項に規定する町田市規則（以下「規則」という。）で定める法令は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (2) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (3) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）
- (4) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
- (5) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）

(条例第3条第2項第2号の規則で定める施設)

第4条 条例第3条第2項第2号に規定する規則で定める施設は、条例第6条に規定する高校生等に係る国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による世帯主若しくは社会保険各法による被保険者その他これに準ずる者が負担すべき額を、国又は地方公共団体において負担している施設（通所により利用する施設を除く。）をいう。

2 条例第3条第2項の規定は、同項第2号に規定する者が児童福祉法（昭和22年法律第164号）その他の法令による措置によらずに同号に規定する施設に入所している場合には、適用しない。

(所得の額)

第5条 条例第4条第1項に規定する規則で定める額は、次に掲げるとおりとする。

(1) 扶養親族等及び条例第4条第1項の児童(以下この条において「児童」という。)がないときは、622万円

(2) 扶養親族等及び児童があるときは、622万円に当該扶養親族等及び児童1人につき38万円(当該扶養親族等が所得税法(昭和40年法律第33号)に規定する同一生計配偶者(70歳以上の者に限る。)又は老人扶養親族であるときは、当該同一生計配偶者又は老人扶養親族1人につき44万円)を加算した額

(所得の範囲)

第6条 条例第4条第2項に規定する所得の範囲は、前年の所得(1月から9月までの場合は前々年の所得とする。)のうち、地方税法(昭和25年法律第226号)第5条第2項第1号に掲げる市町村民税(特別区が同法第1条第2項の規定によって課する同法第5条第2項第1号に掲げる税を含む。以下同じ。)についての同法その他の市町村民税に関する法令の規定による非課税所得以外の所得とする。

(所得の額の計算方法)

第7条 条例第4条第2項に規定する所得の額は、その所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度(以下「当該年度」という。)分の市町村民税に係る地方税法第313条第1項に規定する総所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得又は同法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得を有する場合には、同法第28条第2項の規定により計算した金額及び同法第35条第2項第1号の規定により計算した金額の合計額から10万円を控除して得た金額(当該金額が0を下回る場合には、0とする。))と同項第2号の規定により計算した金額とを合算した額を当該給与所得の金額及び同条第1項に規定する雑所得の金額の合計額として計算するものとする。)、退職所得金額及び山林所得金額、地方税法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第3

6条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額（租税特別措置法第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第32条第1項に規定する短期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第7項（同法第12条第7項及び第16条第4項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額、同法第8条第9項（同法第12条第8項及び第16条第5項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額並びに同条第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から8万円を控除した金額とする。

2 前項に規定する市町村民税につき、次の各号に掲げる者については、それぞれ当該各号に定める額を同項の規定によって計算した額からそれぞれ控除するものとする。

(1) 地方税法第314条の2第1項第1号、第2号又は第4号に規定する控除を受けた者 当該雑損控除額、医療費控除額又は小規模企業共済等掛金控除額に相当する額

(2) 地方税法第314条の2第1項第6号に規定する控除を受けた者 その控除の対象となった障がい者1人につき27万円（当該障がい者が同号に規定する特別障害者である場合には、40万円）

(3) 地方税法第314条の2第1項第8号に規定する控除を受けた者 27万円

(4) 地方税法第314条の2第1項第8号の2に規定する控除を受けた者 35万

円

- (5) 地方税法第314条の2第1項第9号に規定する控除を受けた者 27万円
(医療証の交付申請)

第8条 条例第5条に規定する申請は、医療証交付申請書兼現況届(第1号様式)に、次に掲げる書類を添付して行わなければならない。

- (1) 国民健康保険法又は社会保険各法による被保険者若しくは被扶養者であることを証する書類
(2) 高校生等を養育していることを明らかにすることができる書類
(3) 医療費の助成を受けようとする者及びその配偶者の前年の所得(1月から9月までの場合は、前々年の所得)の状況を証する書類
(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、児童手当法(昭和46年法律第73号)による児童手当の支給を受けている者(以下「児童手当受給者」という。)が、児童手当認定通知書又は児童手当支払決定通知書を提示するときは、前項第2号及び第3号の書類の添付を省略することができる。

3 市長は、条例第5条に規定する申請があった場合において、対象者と決定したときは医療証(第2号様式)を交付し、対象者でないと決定したときは高校生等医療費助成制度医療証交付申請却下決定通知書(第3号様式)により通知する。

4 町田市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例(平成19年3月町田市条例第9号)第5条の規定により、養育する義務教育就学児について当該義務教育就学児が15歳に達する日以後最初の3月31日を有効期限とする医療証の交付を受けていた者が、4月1日以後条例の規定による高校生等医療費助成を受けようとする場合において、その者が条例第3条及び第4条の規定により対象者であると認められるときは、第1項の規定による申請を省略させることができる。

(医療証の有効期間)

第9条 医療証の有効期間の始期は、対象者であると認められる要件(以下「資格要

件」という。)に該当するに至った日からとする。ただし、条例第5条に規定する申請を資格要件に該当するに至った日の翌日から起算して61日以後に行ったときは、当該申請を行った日の属する月の初日を有効期間の始期とする。

2 医療証の有効期限は、毎年9月30日までとし、10月1日に更新する。

3 前項の規定にかかわらず、対象者が資格要件を満たさなくなるときは、その日を有効期限とする。

(医療証の返還)

第10条 対象者は、資格要件に該当しなくなったときは、速やかに医療証を市長に返還しなければならない。

(医療証の再交付)

第11条 対象者は、医療証を破り、汚し、又は失ったときは、高校生等医療費助成制度医療証再交付申請書(第4号様式)により市長に医療証の再交付を申請することができる。

2 対象者は、医療証を破り、又は汚した場合において前項の規定による申請をするときは、当該医療証を添付しなければならない。

3 対象者は、医療証の再交付を受けた後において、失った医療証を発見したときは、速やかに発見した医療証を市長に返還しなければならない。

(助成の方法の特例)

第12条 条例第7条第2項に規定する特別の理由とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

(1) 国民健康保険法又は社会保険各法により高校生等に係る療養費又は療養費に相当する家族療養費が支給されたとき。

(2) 前号に定める場合のほか、市長が特別の理由があると認めるとき。

2 条例第7条第2項に規定する方法により医療費の助成を受けようとする対象者は、高校生等医療助成費支給申請書(第5号様式)に条例第7条第1項に規定する病院等の発行する領収書を添付し、市長に申請しなければならない。

3 第1項第1号の場合においては、前項に規定する申請書には、療養費又は家族療養費の支給を証する書類を添付しなければならない。ただし、町田市が国民健康保険法による保険者として高校生等に係る療養費を支給する場合における申請については、この限りでない。

(届出)

第13条 条例第9条第1項の規定による届出は、高校生等医療費助成制度申請事項変更(消滅)届(第6号様式)に医療証を添付して行わなければならない。

2 条例第9条第2項に規定する規則で定める届出は、医療証交付申請書兼現況届に第8条第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる書類を添付して行わなければならない。ただし、児童手当受給者が児童手当認定通知書又は児童手当支払決定通知書を提示するときは、書類の添付を省略することができる。

3 前項の規定にかかわらず、公簿等により条例第9条第2項に規定する現況を確認することができるときは、同項の規定による届出があったものとみなす。

4 条例第9条第3項の規則で定める届出は、第三者行為による傷病届(第7号様式)により行わなければならない。

(受給資格消滅の通知)

第14条 市長は、対象者が資格要件に該当しなくなったと認めるときは、高校生等医療費助成制度受給資格消滅通知書(第8号様式)により、当該対象者であった者に通知する。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

(1) 対象者又はその養育する高校生等が死亡した場合

(2) 対象者が養育する者が条例第2条第1項に規定する者でなくなった場合

(3) 高校生等が町田市の区域内に住所を有しなくなった場合

(4) 高校生等が第4条第1項に規定する施設に入所した場合

(損害賠償の請求権の譲渡)

第15条 条例第11条第1項の規則で定める損害賠償の請求権の譲渡は、高校生等医療費助成制度に係る債権譲渡について(第9号様式)を市長に提出することによ

り行わなければならない。

- 2 条例第11条第2項の規則で定める通知は、債権譲渡通知書（第10号様式）により行うものとする。

（添付書類の省略）

第16条 市長は、この規則の規定により申請書又は届出書に添付しなければならない書類により証明すべき事実を、公簿等により確認することができるときは、当該書類の添付を省略させることができる。

（補則）

第17条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（準備行為）

- 2 第8条第1項に規定する医療証の交付申請、同条第3項に規定する医療証の交付その他高校生等の医療費の助成のために必要な準備行為は、この規則の施行の日前においても行うことができる。